

# 税務経理

●昭和二十四年一〇月二五日 第三  
種郵便物認可●発行/毎週二回火  
・金曜日(但し祝日を除く)●発行  
所/時事通信社 東京都中央区銀  
座五丁目十五番八号 〒一〇〇四一  
八・七八●電話/〇三(六八〇〇)  
一一一●◎時事通信社(一〇〇八

## 目次

【市町村アカデミー紙上研修】市町村税徴収事務での民法等の適用(以完).....	2
【特集】主要省庁別に見た2009年度税制改正要望(上) 国交省・総務省.....	7
【全国特集】都道府県・政令市2007年度税収決算見込みと特色(5)(京都市、大阪市).....	12
【ふるふいる】「公平な課税の実施を」 森本学東京国税局長.....	13
【ニュース詳報】.....	14
【税制・税務の動き】.....	17
【資料】平成20年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について.....	20
【私の苦心】「金の無いときは人づくり」 高知県安芸市税務課収納係長 秋山真樹.....	24

## フォーラム

### 「IMFモデル中心」を避けよ

衆議院議員・元自治省税務局長  
滝 実

内閣府が経済予測に使っている経済モデルで試算すると常識に合わない結果が出てくる。その典型は、政府の財政支出が増大すると国民総生産が減少することと表れている。その理由は国債の増加につながると金利が上昇し、これが国民総生産を萎縮(いしゆく)させるからだという。小泉内閣は巨額の赤字国債を残したのに金利は上昇していないことから見ても、内閣府の経済モデルは独善的な前提を置いていると言わざるを得ない。ところが小泉内閣を含む三代にわたる内閣

が、この経済モデルを使って経済予測をしてきた。このような不思議な経済モデルが何をお手本につくられたかが最近明らかにされた。穴戸駿太郎博士は国際通貨基金(IMF)モデルが原型であると解説する。通貨危機に陥った国がIMFから支援を受ける場合に経済状況の診断をするのに使われるのがIMFモデルである。ところで通貨危機の国はどういう国かと言えば、貿易収支が大幅に赤字になって対外支払いが不能になり、それに付随して生産能力が低下して激しいインフレが続

き膨大な財政赤字を抱えている国ということであろう。従ってIMFモデルでは、財政赤字の解消やインフレの抑制を極端に重視するのは当然で、それによって通貨危機に陥った国が速やかに通貨不安を解消してきたとも言える。その反面、IMFモデルは経済不況、雇用の減少、所得配分の悪化をもたらすマイナスの面が指摘され、ブラジルの一九八三年暴動、九七〜九八年の韓国のIMF危機・インドネシアの暴動を招いている。日本は巨額の財政赤字を抱えるものの、対外支払いには不安はないし、激しいインフレの不安もない。そのような日本が経済予測にIMFモデルを使う積極的な理由はなく、IMFモデルのマイナス面だけを受けることになる。小泉内閣の時代にIMFモデルが内閣府の経済モデルに採用されて以来の六年で、日本経済の現況はそのマイナス面を見せつける結果になった。IMFモデルは金融政策の指導原理にもなっている。その典型は、日銀が昨年以來、貨幣供給量を抑制してきたことに表れている。中小企業の倒産が目立ち始めた時期に日銀は金融を引き締めだすという信じ難い行動を起こしていたのだ。IMFモデルがどのような経緯で採用されたのかは謎であるが、緊急経済対策を打ち出すのであれば、その前提としてIMFモデル中心の経済・金融政策を避けることを明確にすべきではないだろうか。